

新型コロナウイルス感染症に係る神奈川発の取組（神奈川モデル）一覧

令和5年2月3日

No.	名称	概要	導入・発表
1	スマートアンプ法の開発	県衛生研究所と理化学研究所においてウイルスの迅速検出法を開発	令和2年2月
2	全病院向けモニタリング調査開始	約350の県内全病院に対して、稼働状況や物資の在庫、人口呼吸器の保有状況等を日次・週次で調査	令和2年3月
3	LINEコロナパーソナルサポートの開始	県のLINE公式アカウントに登録することで、個人に合った新型コロナに関する情報を提供する仕組みを導入	令和2年3月
4	医療提供体制「神奈川モデル」	軽症・無症状者は自宅又は宿泊施設で療養することとし、入院患者を中等症以上の患者とすることで医療崩壊を防止する医療提供体制を構築	令和2年4月
5	神奈川モデル認定医療機関との連携の取組	連絡会議の定期開催やニュースメール随時発信、臨床研究を医療機関で共有し医療提供の質の向上を図る懇談会の開催	令和2年4月
6	LINEを活用した健康観察	LINEを活用し、療養者に対し健康観察を行い、結果をシステム登録する仕組みの導入	令和2年4月
7	特措法に基づく臨時の医療施設の開設	中等症患者を受け入れる「重点医療機関」の病床数を確保するため、特措法に基づき臨時の医療施設を設置（全国初）	令和2年5月
8	神奈川コロナクラスター対策チーム（C-CAT）	医療・福祉施設等でクラスターが発生した場合に保健所の要請等に基づき派遣され、保健所が行う感染防止対策を支援	令和2年5月
9	精神科コロナ重点医療機関の設置	精神疾患の症状が重く、かつコロナに感染した方に適切な医療を提供するため、関係医療機関と連携し、精神科領域、感染症領域それぞれの強みを生かした「精神科コロナ重点医療機関」等を設置	令和2年5月
10	小児コロナ受入医療機関の設置	乳幼児を含む子どものコロナ患者に対応するため、県内を7つのブロックに分け、それぞれ拠点医療機関が中心となって小児医療機関が連携して対応する体制を整備	令和2年5月
11	保護者がコロナで入院等の際に子どもを受け入れる専用の児童福祉施設の設置	保護者がコロナで入院するなど、不在となった場合に備え、子どもを受け入れて一時保護する専用の児童福祉施設を確保	令和2年5月
12	周産期コロナ受入医療機関の設置	妊婦、新生児のコロナ患者に対応するため、県内を6つのブロックに分けて、各ブロックの周産期医療機関が連携して対応する体制を整備	令和2年5月
13	在宅高齢者・障がい者を受け入れる専用入所施設の設置	介護者がコロナで入院するなど、不在となった場合に備え、在宅の高齢者や障がい者を受け入れる専用の「短期入所協力施設」や「ケア付き宿泊療養施設」を確保	令和2年5月
14	感染防止対策取組書の導入	各店舗や施設が取り組んでいる感染防止対策の内容を表示する「感染防止対策取組書」の運用を開始	令和2年5月
15	LINEコロナお知らせシステム開始	店舗・施設等で新型コロナ感染が発生した際、保健所が調査に必要と判断した場合に、その感染者が訪れた場所を同じ時間帯に訪れた方に対しLINEメッセージを送信し、そのメッセージに記載された保健所の連絡先に電話することでスムーズな案内・対応が受けられる取組	令和2年5月
16	介護者がコロナ入院で不在となった在宅の難病患者受入協力病院の設置	介護者がコロナで入院するなど、不在となった場合に備え、在宅の難病患者を受け入れる「在宅難病患者受入協力病院」を確保	令和2年6月
17	透析コロナ患者受入医療機関の整備	透析患者のコロナ感染者にも適切に対応するため、システムを用いて、透析医療機関間で入院調整を実施。調整が困難な場合などには、4ブロックの調整機関のコーディネーターが入院調整を行う「透析コロナ患者受入医療機関」の体制を整備	令和2年6月
18	検査の神奈川モデル	保健所中心の検査体制から医療機関中心の検査体制への移行、SmartAmp法を活用した迅速検出法の簡易パッケージの導入	令和2年7月
19	発熱患者対応の神奈川モデル	インフルエンザ流行期における発熱外来患者に対し、医師の判断により、新型コロナ患者の可能性が高い場合に新型コロナに係る検査を実施する仕組みの導入	令和2年10月
20	大規模イベントの人数制限緩和の技術実証（横浜スタジアム）	新技術を活用した追加予防措置を実施し、収容率50%上限を超える人数でも現状のガイドラインと同レベルの感染予防環境が実現できているかを検証	令和2年10月～11月
21	感染防止対策用アクリル板等の無償貸出開始	飲食店での感染防止対策として、「アクリル板」、「サーキュレーター」、「加湿器」、「CO2濃度測定器」の無償貸出（6週間）を実施	令和2年11月
22	入院優先度判断スコア	科学的データに基づく入院優先度判断の基準を導入（ただし、医師の判断が優先される。）	令和2年12月

No.	名称	概要	導入・発表
23	パルスオキシメーターの全戸貸与	血中酸素飽和度を重視した療養者支援を行うため、自宅等療養者全員にパルスオキシメーターを貸与	令和2年12月
24	検体採取チーム	検体採取需要の増大や機動性の確保に対応するため、神奈川県コロナクラスター対策チーム(C-CAT)に臨床検査技師を中心とした検体採取チームを設置し、保健所が行う集合検査を支援	令和2年12月
25	後方搬送の神奈川モデル	コロナの症状が軽快したものの、引き続き入院が必要な患者の転院を円滑に進め、コロナ病床を有効に活用するため、後方搬送の神奈川モデルを構築	令和3年2月
26	AIコールによる安否確認	AIを活用した音声による療養者に対し健康観察の間取りを行い、結果をシステム登録する仕組みの導入	令和3年2月
27	神奈川緊急酸素投与センター	病床ひっ迫等の理由により入院待機となっている患者に対し、入院までの間、暫定的に酸素投与を行う施設を開設	令和3年2月 (供用開始8月)
28	地域療養の神奈川モデル	自宅療養者の健康観察等を地域の医師会や訪問看護ステーションに委託し、地域医療の視点で自宅療養者を支援する仕組みの導入	令和3年3月
29	病床確保に係る協定の締結	入院患者数の増加に応じて設定した4つフェーズごとに、確保する病床数を取り決めた協定を医療機関と締結	令和3年3月
30	ワクチン接種施設の選定	医療従事者等へのワクチン接種の推進に際して、ワクチン接種を効率的に進めるため、医療従事者等のワクチン接種施設を約3,800箇所選定	令和3年3月
31	施設における感染者発生状況把握のシステム	予め施設概要のデータベースを構築し、患者発生に際し速やかに連絡を受け早期の介入により、感染拡大防止を支援	令和3年3月 (医療機関は8月から)
32	市町村と連携した自宅療養者等への生活支援事業	県が自宅療養者及び自主療養者の個人情報を提供し、市町村が食料品の提供等の生活支援事業を実施	令和3年4月
33	「マスク飲食実施店」認証制度開始	店舗の利用者一人ひとりに「マスク飲食」を徹底していただくことで、飲食店事業者の持続可能な営業環境を維持するとともに、利用者が安心して利用できる店舗となることを目指す「マスク飲食実施店」認証制度を開始	令和3年4月
34	「東京2020大会における神奈川モデル」の構築	安全安心な大会が開催できるよう、関係機関による協議会を設置し、バブルの徹底に向けた議論を重ねるとともに、陽性になった海外選手等を受け入れるための「東京2020大会のための神奈川モデル」を構築	令和3年6月
35	東京2020大会の事前キャンプにおけるコロナ対策	事前キャンプにおける感染防止策をまとめた「受入マニュアル」の作成、国の「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金」を活用した県内市町へ選手団全員に対するPCR検査等に係る資金支援	令和3年7月～9月
36	新型コロナウイルス感染症に係る予測モデルの開発	県立保健福祉大学と連携し、「GoogleAI・COVID-19感染予測」や人流のオープンデータ、ワクチン接種状況等のデータを加味し「中等症」及び「重症」となる患者数を中心に推計するモデルを開発	令和3年8月
37	早期薬剤処方の方針	自覚症状の改善を図り、入院待機者が多数発生する状況では処方の対象にステロイドを加える早期薬剤処方の仕組みを構築	令和3年8月
38	自宅での抗原検査キット活用事業	家庭での抗原検査キット使用による感染者の受診行動を促進するため、アンケートに基づきキットを送付。その結果を踏まえ、ワクチン接種対象年齢となっていない、園児や児童等に抗原検査キットを配布	令和3年9月
39	WEBフォームによる健康情報の聴き取り	これまで保健所が電話で聞き取っていた陽性者の健康状態等を、検査終了後Web上で患者本人が入力できる仕組みを導入	令和3年9月
40	中和抗体療法の実施体制の構築	陽性者の重症化予防及び無症状者・濃厚接触者の発生抑制のため、陽性者が発生した施設に中和抗体薬を投与する医療従事者を派遣する等、施設における中和抗体実施体制を構築	令和3年12月
41	自主療養届出制度	重症化リスクの低いオミクロン株の特性を踏まえつつ、医療資源を重症化リスクの高い患者に重点化するため、本人のセルフテスト等による陽性判明時点から、医療機関を受診せず即時に療養を開始し、ITによる健康観察サービスを受ける「自主療養」の仕組みを構築	令和4年1月
42	オミクロン株による感染拡大に伴う保育所等における臨時休園等の対応について	オミクロン株による急激な感染拡大に伴って臨時休園する保育所等が急増し、保護者等が就労できず、医療提供体制への深刻な影響をはじめ、社会機能の維持に大きな支障が生じていたことから、県所管の保健所においては、濃厚接触者の特定は行わず、原則として開所を継続するとともに、感染者・有症状者のみ登園を避ける対応とした取組	令和4年2月
43	「かながわコロナオンライン診療センター」及び「オンライン診療指南塾」	外来のひっ迫を回避するため、県医師会や郡市医師会と連携して地域の医師が輪番でオンライン診療を行う診療センターを開設(県内4か所)。あわせて医師の参入促進に向けた独自の「オンライン診療指南塾」を開催	令和4年12月

1 100歳時代になっても「いのち輝く」政策の実績

(新型コロナ)

- 医療崩壊を防ぐ新たな医療提供体制「神奈川モデル」など40以上の「神奈川モデル」を構築（別紙）し国の対応をリード。こうした本県の新型コロナ対応が先進的であるとして、第8回プラチナ大賞を受賞 **No.1** ☆

(未病・ヘルスケア)

- 「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、ライフイノベーションの実現等に向けた取組を推進 ☆
- WHOやメリーランド州政府等の海外機関とライフサイエンス分野のMOU等を締結 ☆
- 「未病」に関連する多種多様な企業等を会員とした「未病産業研究会」を設立。会員数は1000社以上 ☆
- 優れた未病産業関連の商品・サービスを、「ME-BYO BRAND」として認定し、未病産業の魅力を広め、産業化を牽引。☆
- 再生・細胞医療の実用化・産業化に向けた拠点として、川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター（LIC）」を整備株式会社リコーなど26社が入居
- 国の「健康・医療戦略」において、未病の定義や重要性が位置付けられる。
- 日常生活において誰もが手軽に未病改善を実践できるよう、「ME-BYO STYLE アンバサダー」を設置し、ヨガなどの具体的な取組を県民向けに発信 ☆
- 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点、未病バレー「BIOTOPIA」がオープン ☆
- 未病改善の大切さを子どもに分かりやすく説明するため、未病改善ヒーロー「ミビョーマン」をキャラクターとして、各種イベントや保育園等においてPRを展開 ☆
- 武田薬品工業(株)とヘルスケア分野の連携で覚書を締結。武田薬品工業(株)が湘南ヘルスイノベーションパークを開所
- 超高齢社会を乗り越え、笑いあふれる100歳時代を提唱 ☆
- 医療・ヘルスケア領域における人材の育成を目指す教育研究機関「ヘルスイノベーションスクール（SHI）」を開校 ☆
- WHOの『健康な高齢化の10年』に関する基調報告書に未病指標の取組が掲載
- 登録者数130万人超のスマートフォン用アプリ「マイ未病カルテ」に未病指標を実装 ☆
- 国連の定める「健康な高齢化の10年」を促進する世界のリーダー50人「The Healthy Ageing 50」に日本人として唯一選出 **No.1** ☆
- 「ME-BYOサミット神奈川2022」を開催。海外の研究者や産学公の関係者が一堂に会し地域の健康課題の解決に向けて議論 ☆
- ウェルビーイング学会の「豊かさを実感する人の割合」を推定する調査（2022年7月～9月期）で全国1位（6期連続） **No.1**
- 川崎市殿町と羽田空港をつなぐ新しい橋「多摩川スカイブリッジ」が開通。県として建設費を補助

(特区)

- 国家戦略特区を活用して全国で初めて県独自の地域限定保育士試験を実施 **No.1**
- 国家戦略特区を活用して関東で初めて農地にレストランを開設（農家レストラン「いぶき」）

(医療・健康)

- 国に先駆けて不活化ポリオワクチンの独自接種開始。 **No.1**
- 県内看護職員が約5,000人増加。増加数で日本一（平成24年12月末現在） **No.1**
- 関係団体と連携し自殺対策を強化。平成25年、28年、令和元年、3年は自殺死亡率全国最小を達成。☆
令和元年の県内自殺者数は1,076人、人口10万人当たりの自殺死亡率は11.7%と自殺者が急増した平成10年以降、最小を記録
- 全国初！「風しん撲滅作戦」を開始 **No.1**
- 重粒子線治療施設「i-ROCK」が完成し、治療を開始
- 筋電義手を普及させるため、神奈川リハビリテーション病院に「未来筋電義手センター」を開設。
さらに、筋電義手の普及促進に向け、「筋電義手バンク」を設置。

(介護・障害者)

- 介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソード等を表彰する「かながわ感動介護大賞」を実施
- 認知症のリスク軽減が期待される「コグニサイズ」を全県展開 ☆
- 介護サービスの質の向等に成果をあげた事業所等を表彰する「かながわベスト介護セレクト20」を創設
- 世界に先駆けて「人生100歳時代の設計図」を提唱。また、様々な主体が連携し協働する「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を設置 ☆ **No.1**
- 仕事と介護の両立を支援している優良企業を認証する「かながわサポートケア企業認証制度」を創設
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定。憲章理念の普及啓発や憲章に基づいた様々な活動を展開 ☆
- 障害者施設の入所者の意思決定支援の取組を全国に先駆けて本格化 **No.1**
- 共生社会の実現のための諸施策等へ対しを活用して助言をいただくため、ALS患者の方を共生社会アドバイザーに委嘱助言に当たっては「分身ロボット『Orihime』」を活用
- 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園を開所。「当事者目線の障がい福祉実現宣言」として発信。☆
- オール神奈川で当事者目線の障害福祉を進めていく規範となる「当事者目線の障害福祉推進条例」を制定するとともに、条例の内容を広く県民全体で共有するため、障害当事者が中心となって条例のわかりやすい版を作成 **No.1** ☆

(子ども・子育て)

- 「かながわ子どものみらい応援団」を発足させ、困難な環境にある子どもをはじめ、すべての子ども達を支援 ☆
- 児童虐待防止対策の強化に向け、児童虐待事案に係る県警との全件共有の本格運用を開始
- 次代を担う子供たちのために、国に先駆けて私立高等学校等授業料の実質無償化を実施 **No.1**
- 小児医療費助成について、通院費の助成対象を6歳までから小学校を卒業する12歳まで引き上げる方針を表明

(女性活躍)

- 女性が開発に貢献した優れた商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、女性の潜在力を活かして地域経済を活性化 ☆
- 女性の活躍を応援するため「かながわ女性の活躍応援団」を結成
- 女性職員の積極的登用を進め、知事部局における管理職手当受給者に占める女性の割合は就任前に比べ3倍に。

(教育)

- 「かながわハイスクール議会」を開催。高校生からの政策提言を踏まえた施策の実施を検討 ☆
- いのちの大切さをともに学びあう「いのちの授業」を開始。いのちの作文・絵画は10年間で累計6万7千件を超える応募 ☆
- 現在の生活様式等を踏まえ、県立学校のトイレ環境の改善（便器の様式化）に着手（令和5年度完了予定）
- 共生社会の実現に向け、県立高校にインクルーシブ教育実践推進校を設置。令和2年度から14校に拡大。☆
- 全国に先駆け生徒個人の端末を活用する「BYOD」の導入を進め、コロナ禍前には全校導入していたため、コロナ禍でもリモート授業が可能に。**No.1**
- グローバル化への対応として、県立横浜国際高等学校に国際バカロレアコースを開設。県内の国際バカロレア認定校は9校
- 豊かなコミュニケーション能力や表現力を伸ばしていくことを目的として、県立神奈川総合高校に「舞台芸術科」を開設
- 「価値を創造する図書館」として 県立図書館の新しい本館がオープン

2 人・モノ等を引きつける「マグネット」政策の実績

(安全・安心)

- 災害応急対策の向上を図るため、災害時の輸送車両の提供や、広域物資輸送拠点の開設、ドローンによる協力等に係る協定を締結
- 大規模地震発生時の初動対応における医療救護活動や救出救助を主体とした実践的訓練「ビッグレスキューかながわ」を実施 ☆
- 動物保護センターに収容された犬の殺処分数ゼロを達成。H25以降継続。猫の殺処分はH26以降ゼロを継続
- 県営住宅を高齢者が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生 ☆
- 箱根山の火山活動の活発化に当たり「人的被害ゼロ」「風評被害ゼロ」を目指し、箱根町長とともに「箱根を守り抜こう宣言」を発表するなど様々な取組を展開
- 政令指定都市を含めた県内全ての消防本部を一元的に運用する「かながわ消防」を整備 ☆
- 動物愛護センターがリニューアルオープン。動物を「処分するための施設」から「生かすための施設」へ転換
- 相次ぐ台風被害を受け「かながわ気候非常事態宣言」を発出し、風水害の対応力強化のため「神奈川県水防災戦略」を策定
- 「かながわ消防」の初動対応力強化のため「LINE WORKS」を導入。☆

(産業振興)

- さがみロボット産業特区の指定。特区のシンボル施設として、藤沢市辻堂に全国最大規模の「湘南ロボケアセンター」が開設
辻堂駅周辺にロボットと共生する未来モデル空間「かながわロボタウン」を形成
- ベトナム計画投資省などの海外政府機関と経済交流に関する覚書を締結し、両地域の経済交流を促進
ベトナムとの経済交流に関する覚書に基づき、県内企業24社がベトナム進出、ベトナム企業13社が県内進出
- 独自の工夫等を実施して成長した県内の中小企業等を「神奈川がんばる企業」として認定しPRする事業を実施
- 中小企業等に経営状況が下降する前に兆しに気づき早期対策を講じられるよう「企業経営の未病CHECKシート」を作成・配付
- 県産ブランド「かながわ鶏」「湘南ポモロン(トマト)」「湘白(ダイコン)」「かなこまち(イチゴ)」「キャベツウニ」が誕生
- 「セレクト神奈川100」で目標100件の企業誘致を達成、次いで「セレクト神奈川NEXT」により更なる企業誘致施策を推進
- 起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」とベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」を設置 ☆
- 本県農水産業に適したスマート技術の研究、実証、普及を推進するため「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」を策定

(エネルギー改革の推進)

- 東日本大震災による深刻なエネルギー供給の危機を契機に「かながわスマートエネルギー構想」を提唱し、太陽光発電の普及を積極的に推進。「屋根貸しビジネスモデル」や太陽光発電を安価に購入できる「共同購入事業」を全国に先駆けて実施 **No.1**
- 「電力需給ひっ迫警報」を受け、公営企業として全国唯一の揚水発電所である城山発電所を稼働させ電力の安定供給に貢献

(まちづくり)

- 高速神奈川7号横浜北線が開通
- 新東名高速道路の整備が進捗。平成30年1月に海老名南JCT～厚木南IC間が開通。平成31年3月に厚木南IC～伊勢原JCT間が開通
- リニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)の工事が進捗。令和4年5月には報道陣に対して工事現場を公開
- JR東日本、県、藤沢市、鎌倉市との間で、村岡新駅(仮称)設置に関する覚書を締結
- 東名高速道路「綾瀬スマートインターチェンジ」が開通
- 南足柄市と箱根町を連絡する道路「はこね金太郎ライン」が開通

(SDGs)

- 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県で唯一選定。「かながわプラごみゼロ宣言」を発表 **No.1**
- SDGs推進協定を6社と締結。また、かながわSDGsパートナーには900者以上が登録。 ☆
- 「SDGs全国フォーラム」を開催し、「SDGs日本モデル宣言」を発表 ☆
- 国連ハイレベル政治フォーラムの主要イベント「Local2030」において、本県のSDGsの取組を世界に向けて発信 ☆
- SDGsの推進に向けて、国連開発計画(UNDP)と連携趣意書を締結 **No.1** ☆
- 余った食品を持ち寄り子ども食堂へ提供するフードドライブ活動を実施。さらに県内企業や市町村にも働きかけ全县に展開

(国際観光)

- 「新たな観光の核」として認定された3地域（城ヶ島・三崎、大山、大磯）において魅力を高める動きが進展 ☆
城ヶ島・三崎地域：地元関係団体等により、宿泊施設のリニューアルを含めた周辺地域の一体的な再整備方針が決定
大山地域：大山阿夫利神社からの眺望がミシュランガイドに2つ星として紹介。大山詣りが日本遺産に認定
大磯地域：県立大磯城山公園内に旧吉田茂邸がオープン。明治記念大磯邸園の整備が進み明治150年を記念して一部区域を公開
- ベトナムとの相互理解を深め、将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目的として、日本大通等において「ベトナムフェスタin神奈川」を開催。また、ベトナムのハノイにおいて「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」が開催
- 外国語観光サイト「TOKYO DAY TRIP」の公開や1000本ツアーの認定を進める。県入込観光客数2億人を突破
- 県内のウクライナ避難民への支援のため、いち早くウクライナ避難民支援等対策会議を設置し全庁横断的な支援体制を整備
さらに、チャリティー・コンサートなどにおいて募金活動を展開

(マグカル)

- 「神奈川フィルハーモニー管弦楽団」の解散危機に当たり募金活動を展開。応援団長として先頭に立ち5億円の債務超過を解消
- 県庁舎前の日本大通りをホコ天化。ダンスや音楽等のパフォーマンスを自由に発信できる空間「マグカル開放区」を実施 ☆
- コロナ禍で「マグカル開放区」の代替策として、文化芸術のオールジャンルの動画を配信する「バーチャル開放区」を実施。
映像ならではの表現の発表の場として「マグカル開放区」復活後も開催。☆

(スポーツ振興)

- ラグビーワールドカップを誘致。決勝戦ではメイン会場となった横浜国際総合競技場史上最多の70,103人の観客数を記録
- 東京2020大会では、江の島にセーリング競技を誘致したほか、県内で野球・ソフトボール、サッカー、自転車競技を実施
- 県内初のねりんピックを開催。過去最多の32種目の交流大会には全国各地から1万人を超える選手が参加

(戦略的広報)

- 専門人材の活用等による広報デザイン力の向上や動画・SNSを活用した知事のトップ広報などの戦略的広報を展開 ☆
- 県の魅力や県の取組などをわかりやすく動画コンテンツで配信する「かなちゃんTV」を開設。登録者数は4万人超 ☆
- 若手の県職員から選抜された「県庁アナウンサー」が、「かなちゃんTV」の企画・制作・発信等で大活躍 ☆

(行財政改革)

- 互いのノウハウやネットワーク等を施策・事業の展開に活かすため、企業との「連携と協力に関する包括協定」を締結
就任前は2社だけだった協定は、就任後に新たに25社と締結しており、多角的な分野で企業等との連携を推進。
- これまでの「量的削減」の改革から、「質的向上」に着目した行政改革を積極的に展開
- 働き方改革推進本部を設置。県職員の長時間労働の是正など働き方改革に向けた取組を推進
- 新型コロナの感染拡大前からモバイルPCを順次導入し（導入累計台数13,000台以上）、週5日のリモートワークが可能となるなど
ICTを活用した職場環境を整備
- 自動車税等県税の支払いに都道府県では初めてキャッシュレスを導入 No.1

(人事・採用)

- 職員採用試験に救急救命士の有資格者枠を新設 ☆
- 県職員・県立学校教職員の全員がAED講習を受講。平成30年度からは新採用研修のカリキュラムとして実施
- 知事や幹部職員が「かながわ一斉イクボス宣言」を行い、子育て等をしてしながら活躍できる職場の実現を推進
- 多様な経験やスキルを持つ方を積極的に採用するため、中途採用試験の年齢要件を大幅に緩和（31～59歳）